

書 評

堤 純 著：『土地利用変化のメカニズム』古今書院. 2009年3月刊, 172p., 5,400円(税別)

地理学とその関連分野において土地利用図は、研究の重要な資料として古くから使用されてきた。近年ではデジタルマッピングや地理情報システムに関する技術のめざましい進歩により、土地利用図とその空間的な分析の手法は、工学・生物学・農学などを含めた広い学問分野で活用されるようになった。本書は、土地利用図の分析をお家芸としてきた地理学の研究者が、人文科学的な視点と新しい技術を駆使して土地利用変化のプロセスを説明した良書である。

土地利用図の作成と分析には予想以上の技術と時間を必要とする。本書が対象とするミクروسケールの土地利用図であれば尚更である。まず、ベースマップを入手あるいは作成し、現地調査などから現在の土地利用図を描く。次に、土地利用の時間的・空間的な変化の差異を説明するために、古い地図や聞き取り調査などから、昔の土地利用を復元しなければならない。さらに、GISやデジタルマッピングの技術を駆使して、それらを図示しなければならない。

これまでの土地利用に関する研究を概観すると、卒業論文あるいは学術雑誌でも短報レベルの論文では、割りあてられた研究時間の多くが土地利用図を作成するために割かれてしまい、土地利用の変化要因が十分に考察されないものが散見される。また、土地利用変化の要因を人文・社会現象から説明してきた研究では、経済学の立地論(都市からの距離など)、行政による施策(都市・農村計画や道路整備に関する施策など)、あるいは、都市化や過疎に関する人口学的な視点からの

考察が多かった。

このような土地利用変化に関する従来の研究を一括して著者は、「土地利用変化のメカニズムはこれまで『ブラックボックス』化してきた」と述べる。そして、土地利用変化のメカニズムを考察するためには、土地所有者、土地購入者、仲介者、不動産業者などからなる意思決定者(エージェント)に注目することが有効な手段であると指摘する。

たしかに、実際に土地を所有したり、売買したりする人に対して聞き取り調査やアンケート調査を実施すれば、土地利用変化を説明するために説得力のあるデータが得られるのは事実である。「それは当然だ」と読者は思うかもしれないが、これまで土地所有関係の意思決定に注目した研究が蓄積されてこなかったのは、データの入手が非常に困難であるためである。

筆者は、そのようなデータを入手できたのは幸運であったと謙虚に述べているが、貴重なデータとの巡り合わせがあったのは、頻繁にフィールドに足を通わせた努力と持続力の賜である。とくに、本書の第6章(エージェントの意思決定からみた市街地周辺地域の土地利用変化)と第7章(エージェントの意思決定からみた都心部における土地利用変化のダイナミズム)は、筆者の修士論文と博士論文が骨子となっており、データの入手、地図化、分析、考察までがじっくりと時間をかけて仕上げられており、読み応えのある内容である。

例えば、第7章でとりあげる地方都市の都心部の場合、1980年代の後半から1990年代初頭のバブル経済期において、東京と大阪に本社を有する大資本の企業が進出して、より高度な土地利用への転換があった。それまでの土地所有者・土地管

理者は、土地の売却、営業拠点の移転、土地の購入、賃貸業の開始、駐車場への転換など、いくつかの行動を選択せざるを得なくなった。彼ら意思決定者の選択に大きな影響を与えたのが、経営多角化への指向と金融機関からの十分な融資の有無であったという。

一方、第6章の市街地周辺地域の土地利用変化では、1980年代には農村的な土地利用が卓越した。その後、住宅、マンション、店舗、事務所、駐車場などの都市的な土地利用の転換が進んだ。土地所有の意思決定者との関連でみると、マンションや店舗などのへ土地利用変化は、交通条件の良い土地を所有する地主が、土地を活用したいという強い意思のもとで、土地の賃貸をはじめたことに大きな要因があった。また、住宅への土地利用変化は、幹線道路から相対的に離れた小区画の都市を所有する地主が、土地売却の依頼に応じたために生じた。

このように人を介した土地利用変化が生き生きと記述されるのは、実証的なデータに裏付けされた考察のためである。しかし、この書評で紹介できるのは、結果のほんの一部にすぎない。土地利用を扱う後学が注目すべきことは、結果ばかりでなく、データの取得と提示の方法、および行動科学的な手法を用いた分析など、研究を遂行するための一連のプロセスである。それを学ぶためには本書を実際に手にとって熟読する必要がある。

これら都市と都市周辺部の結果以外にも本書では、空間的・時間的に多様な視点を盛り込むことにより、意思決定者の行動選択に基づいた分析が包括的になされる。それらを概観すると、伝統的漁村における園芸農業の発展過程(第2章)、自然条件からみた土地利用変化(第3章)、地方中心都市の土地売買と土地利用の関連(第4章)、政令指定都市における地域外資本の流入プロセス(第5章)などである。そして、第8章では、個別の事

例に共通する土地利用変化のメカニズムが総括される。さらに、第9章では、今後の土地利用変化に関する研究において有効なツールになりうるGISの実践的な活用方法が、メルボルン市と松山市の事例で紹介される。

いずれにせよ人文現象に関する土地利用は、目に見える時間スケールで絶えず変化しており、今後も人文地理学とその関連分野の研究者にとって研究の対象が枯渇するという心配はない。土地利用変化の要因を、それに直接関わった意思決定者に注目し、彼らの行動の時期・契機・条件を詳細に分析することから解明した本書は、地理学ばかりでなく土地利用を扱う広い分野で活用できるものである。(仁平尊明)

湯澤規子著：『在来産業と家族の地域史－ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産－』古今書院、2009年1月刊、238p.、5400円(税別)

本書の著者湯澤氏は、ライフヒストリーを方法として用いた研究により、「地理学における人間像追究の新たな方向性を明示した」として日本地理学会から奨励賞が授与された¹⁾。本書は2004年12月に筑波大学大学院歴史・人類学研究科に提出された学位論文「結城紬生産地域における家族の役割とその変化－ライフヒストリーからみた暮らしの論理と紬生産－」に若干の加筆修正を加えたもので、著者が卒業論文研究から続けてこられた研究の集大成にあたる。評者は著者による論文²⁾を初めて読んだとき、聞き取りと紬の断片と個人の『機織帳』を用いた繊細で丹念な分析から、織り手の生活が生き生きと目に浮かぶように感じ、深く感動したことを覚えている。のちに著者が調査先で「表面ではなく、もっと深く理解してほしい」と言われたことが結城紬に関わる一連の調査の原